令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び成果

No.	補助・事業	交付対象事業の名称	担当課	事業計画 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③補助対象経費(対象品等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A							事業の実施状況	成果目標	成果実績	
							税事費 (円)	B									補助対象外 経費 (円)
								補助対象 事業費 (円)	C 国庫補助額 (円)	D 交付対象経費 (円)	E 経費予定額 (円)	F その他 (円)	G				
							合計	218,318,198	218,318,198	218,318,198	0	0	0				
1	補	電力・ガス・食品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	社会福祉課	①物価高騰が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3400世帯×70千円 事務費 700千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(3400世帯)	R5.12	R6.6		217,994,122	217,994,122	217,994,122				給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3,036世帯×70千円 事務費 5,474,122円	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	R6.628事業完了	
2	補	低所得者支援給付金給付事業(均等割のみ課税世帯分)	社会福祉課	①物価高騰が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。(支給開始はR6年4月～) ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 1000世帯×100千円 事務費 5,491千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(1000世帯)	R6.2	R7.2		100,655	100,655	100,655				給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 982世帯×100千円 事務費 2,455,000円	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	R7.2.10事業完了	
3	補	低所得者支援給付金給付事業(子育て世帯分)	社会福祉課	①物価高騰が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。(支給開始はR6年4月～) ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 (1)R5年度分の非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯の世帯も加算 500人×50千円 (2)R6年度分の非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯の世帯も加算 250人×50千円 (1)事務費 1,471千円 (2)事務費 1,468千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(300世帯500人)	R6.2	R7.2		23,538	23,538	23,538				給付金額 R5-6年度分の非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯の世帯も加算 457人×50千円 事務費 688,000円	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	R7.2.10事業完了	
4	補	低所得者支援給付金給付事業(新たな住民税非課税となる世帯分)	社会福祉課	①物価高騰が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。(支給開始はR6年4月～) ②新たな住民税非課税・均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R6年度分の新たな非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯 500世帯×100千円 事務費 5,159千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④R6年度分の新たな住民税非課税及び住民税均等割のみ課税世帯(500世帯)	R6.2	R7.2		2,460	2,460	2,460				給付金額 R6年度分の新たな非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯 24世帯×100千円 事務費 60,000円	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	R7.2.10事業完了	
5	補	低所得者支援給付金給付事業(調整給付分)	税務課	①物価高騰が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。(支給開始はR6年4月～) ②新所得の定額減税認められないと見込まれる方への給付金及び事務費 ③給付金額 R6年に人手可能な課税情報をもとに所得税の定額減税を仕切れないと見込まれる方 (1)調整給付対象者数(課税者数)想定9,000世帯 (2)調整給付対象者数(扶養家族含む人数)想定12,000人 給付額12,000人×20,000円=240,000千円 事務費 2,000千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④R6年に人手可能な課税情報をもとに所得税の定額減税をしきれないと見込まれる方(9,000世帯)	R6.2	R7.2		197,423	197,423	197,423				給付金額 R6年に人手可能な課税情報をもとに所得税の定額減税を仕切れないと見込まれる方 8,899世帯×20千円 事務費 19,443,000円	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	R7.2.10事業完了	
7	補	低所得者支援給付金追加給付事業(定額減税調整給付金給付事業(不足額給付)	社会福祉課 税務課	①物価高騰が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3300世帯×30千円、子ども加算 180人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付の対象者 6800人(132,000千円)のうちR7計画分 事務費 14,234千円	R7.1	R8.3											
11	補	社会福祉施設物価高騰対策支援事業	社会福祉課	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を大きく受けている社会福祉施設等事業者の負担軽減を図るため、県と共同で負担に上乗せする形で支援 ②介護・障がい者関連事業者への光熱費・食料費 ③人系(定員・介護550+障害20=870人) ④光熱費等①7,500円/人×870人=6,525千円(A) ⑤食料費等②900円/人×870人=783千円(B)													
12	補	保育施設等物価高騰対策支援事業	こども課	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を大きく受けている保育施設等事業者の負担軽減を図るため、県と共同で負担に上乗せする形で支援 ②食料費の高騰分の補助金 ③令和6年4月～令和7年3月の電気料金高騰分として、1事業所あたり14,000円(高熱額)を補助 ④24千円×3事業者=72千円 ⑤市内公共浴場事業者(3事業者)	R7.1	R8.3											
13	補	公共浴場物価高騰対策支援事業	生活環境課	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を大きく受けている公共浴場事業者に対し補助を行うことで施設運営の負担軽減を図る。 ※県と協議支援 ②燃料費の高騰分の補助金 ③令和6年4月～令和7年3月の電気料金高騰分として、1事業所あたり14,000円(高熱額)を補助 ④24千円×3事業者=72千円 ⑤市内公共浴場事業者(3事業者)	R7.1	R8.3											
14	補	公共交通等燃料価格高騰対策支援事業	都市計画課	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を大きく受けている公共交通事業者に対し、県及び自治体と共同で支援を行い負担軽減を図る。 ※県と協議支援 ②燃料費の高騰分の補助金 ③補助金額→4月分1/2、R6.5→9月1/4、R6.10→R7.2月1/8(いずれも県と同額)ただし、鉄軌道については補助額を浴槽車両キロ按分の上で補 ④(ア)鉄道【電気料】 無しの車	R7.1	R8.3											
15	補	飼料価格高騰軽減安定緊急支援事業	農林水産課	①物価高騰の影響を大きく受けている畜産事業者に対し支援を行うことで負担軽減を図る。 ※県と協議支援 ②飼料価格高騰分への補助金 ③使用量1t当たり700円(県の1/2×2,800円(想定使用量))=2030千円 ④市内畜産事業者(7者)	R7.1	R8.3											
16	補	漁業燃料等価格高騰対策支援事業	農林水産課	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を大きく受けている漁業事業者に対し支援を行うことで負担軽減を図る。 ※県と協議支援 ②燃料費等価格高騰分への補助金 ③燃料費 ④漁業経営セーフティネット構築事業にかかる漁業者積立金の1/8(県の1/2)を補助 ⑤漁業セーフティネット構築事業にかかる漁業者積立金の1/8(県の1/2)を補助	R7.1	R8.3											
17	補	プレミアム付き商品券発行支援事業	商工観光課	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を大きく受けている市民等の消費意欲を高め地域経済の活性化を図るため商品券を発行し、生活者の支援を行う。 ②商品券発行のための委託料、プレミアム分補助金 (委託料)10,000千円(交付事務委託) (補助金)プレミアム分2,000円×15,000冊=30,000千円 ③商品券購入者 ④エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を大きく受けている子育て世帯に対し支援を行うことで、負担軽減を図る。 ⑤商品券前にも乗せて現金支給をするなどにより、対象者の適切な選定と、迅速な給付を可能とするもの。 ⑥子育て世帯への補助金、事務費 (補助金)高校生年代以下の子どもの約5,200人×1万円=52,000千円 (事務費)150名×1000円=150千円	R7.1	R8.3											
18	補	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	こども課	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を大きく受けている子育て世帯に対し支援を行うことで、負担軽減を図る。 ②子育て世帯への補助金、事務費 (補助金)高校生年代以下の子どもの約5,200人×1万円=52,000千円 (事務費)150名×1000円=150千円	R7.1	R8.3											
19	補	体育施設管理事業	生涯学習・スポーツ課	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を大きく受けている市営体育施設の光熱費等について、高騰分の指定管理料を増額することにより、体育施設の利用料種の維持を図り、市民の負担増を避ける。 ②指定管理料の増額等高騰分の増額 ③委託料(指定管理料1件) ④市営体育施設を利用する市民	R7.1	R8.3											

事業実施中